

# 地方創生事業 進捗状況報告書

(地方創生推進交付金事業)

(地方創生拠点整備交付金事業)

令和4年7月

## 目次

1	地方創生臨時交付金について	P.2
2	有識者会議の概要	P.3
3	地方創生関連交付金活用事業の目標指標の達成状況	P.4
4	外部有識者の意見と今後の方向性	P.9

## 1 地方創生関連交付金について

### (1) 地方創生推進交付金について

地方版総合戦略に定められた自主的・主体的で先導的な事業の支援を目的として創設されたものです。補助率が1/2となっており、事業費の1/2に国の交付金が交付されるものとなっています。

当市において、この交付金を活用して実施する事業は「つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト」、「移住支援金事業」の2事業であり、いずれも茨城県との連携事業になります。

### (2) 地方創生拠点整備交付金について

地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組みを推進する目的として創設されたものです。補助率は1/2となっており、事業費の1/2に国の交付金が交付されるものとなっています。

当市においては、平成29年度に旧富士ヶ丘小学校校舎の2、3階をアトリエとして、体育館を芸術作品倉庫兼展示場として整備する芸術によるまちづくり拠点整備事業と歴史民俗資料館の増築及びホームページのリニューアルを行う歴史・文化発信拠点整備事業を実施しており、地域再生計画の計画期間が5年間であるため、令和3年度の事業まで効果検証を行うこととなっています。

### (3) PDCAについて

地方創生関連交付金を活用した事業を総合的かつ計画的に実施するにあたり、広く関係者の意見を反映させるため、産業関係者、官公庁関係者、学識経験者、金融機関関係者、労働団体関係者、報道機関関係者、議会代表、市民の代表者からなる創生推進会議を開催します。特に施策ごとに設定した目標値の達成度について評価を行うこととし、会議での意見を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

### (4) 評価方法について

実績に基づく地方創生関連交付金を活用した事業にあたっては、掲載している4事業の施策に掲げている9つの目標指標を対象とし、達成度を評価しました。

#### 【目標指標の評価方法について】

- |                   |                      |
|-------------------|----------------------|
| A 実績値が目標指標の100%以上 | 目標値を大きく上回って達成        |
| B 実績値が目標指標の80~99% | 目標値を概ね達成できる見込        |
| C 実績値が目標値の50~79%  | 目標値の達成に向け、進捗が進んでいる状態 |
| D 実績値が目標値の50%未満   | 目標値の達成に向け、進捗が遅れている状態 |

※A及びB評価の事業を目標達成見込とする。

## 2 有識者会議の概要

令和4年5月24日に、「令和4年度第1回北茨城市創生推進会議」を開催しました。今年度については、平成29年度に採択された地方創生拠点整備交付金を活用した事業（2事業）、令和元年度に採択された地方創生推進交付金を活用した事業（2事業）、及び第2期北茨城市創生総合戦略で掲げた具体的施策（16事業※）について、15名の有識者の方から御意見を頂戴しました。いただいた意見については、10頁以降の「4 外部有識者の意見と今後の方向性」のとおりです。

頂いた御意見等については、今後の地方創生事業の推進に当たり、反映させていく予定です。

※別添『第2期北茨城市創生総合戦略事業進捗状況報告書』に記載。

地方創生推進交付金活用事業の目標指標の達成状況

事業名	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト（県連携）	移住セミナー参加者数（年当たり）	企画政策課	35人	40人	A	5
	移住・交流ツアー参加者数（年当たり）		31人	20人		
移住支援金事業（県連携）	移住支援金支給件数（年当たり）	企画政策課	0人	2人	D	6

地方創生拠点整備交付金活用事業の目標指標の達成状況

事業名	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
芸術によるまちづくり推進事業（生涯学習センター分館の整備）	芸術家移住者数	生涯学習課 企画政策課	1人	2人	C	7
	起業した芸術家の数		1人	2人		
	芸術体験ツアー参加者数		0人	30人		
歴史・文化発信拠点整備事業（歴史民俗資料館の整備）	年当たり資料館入場者増加数（平成27年度実績（20,679人）比）	生涯学習課	6,457人（△14,222）	250人	D	8
	年当たり教育・研修旅行参加者増加数（平成28年度実績（851人）比）		412人（△439人）	25人		
	年当たり入込観光客増加数（平成27年度実績（1,003,107人）比）		1,151,612人（148,505人）	42,000人		

基本目標	新しい人の流れをつくる		
施策名	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト(県連携)	担当課	企画政策課

事業概要

茨城県と連携して実施する当事業では、関係人口の創出・深化、「しごと」が生まれる仕組みの構築を行うことを目的としている。当市では、「芸術によるまちづくり」を実施していることから、芸術家やアート関心層をターゲットとし、関係人口創出を目的とした当市での創作体験の機会を提供する「お試し創作」の事業、また、地元芸術家との交流を中心として、「しごと」の創出につながる地域資源の見える化を図る「体験ツアー・セミナー」を実施する。

第1期創生総合戦略における取組み

平成29年度より移住体験イベントとして開催し、令和元年度から「つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト」として実施。  
 平成29年度～令和元年度累計実績  
 ○移住セミナー参加者:64名  
 ○移住・交流ツアー参加者:88名

令和3年度取組内容

○移住セミナー及びツアーの開催については新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの開催となった。(参加者31名)

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
3,049 千円	(地方創生臨時交付金)	

目標指標	令和3年度実績値	令和5年度目標値
移住セミナー参加者数(年当たり)	35人	40人
移住・交流ツアー参加者数(年当たり)	31人	20人
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
A	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインにおいてセミナーとツアー合わせた内容を配信した。ディベート形式のものを採用し、実際に参加した者からも意見を徴取するなど、今後の展開に活かせる内容となった。目標値には近いためA評価とした。	

※目標値は地方創生推進交付金の実施計画に記載されているKPIとは異なり、市独自で設定している。

基本目標	新しい人の流れをつくる		
施策名	移住支援金(県連携)	担当課	企画政策課

事業概要

東京圏から当市へ移住し、県内の中小企業等に勤める方や起業した方(諸条件あり)に対し最大で100万円の支給することで、移住の促進を図るとともに、市内の中小企業等の人手不足の解消を目的とする。

第1期創生総合戦略における取組み

令和元年度より県と連携の事業として実施。申請は0件であった。

令和3年度取組内容

茨城県による対象要件の拡大(テレワークによる移住も対象)により、相談件数も多かったが、交付決定となる申請は0件であった。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
0千円	( 地方創生推進交付金 )	

目標指標	令和3年度実績値	令和6年度目標値
移住支援金支給件数(年当たり)	0人	2人
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
D	東京圏からの移住が流行しており、全国的にも波及されていること、対象要件の拡大により問合せ件数も多い。茨城県と共に、移住支援金のお知らせ等の広報を行った結果であると思われるが、対象要件の拡大があったとはいえ、それを合致する申請はまだ少ない。今後もPR等注力したい。	

※目標値は地方創生推進交付金の実施計画に記載されているKPIとは異なり、市独自で設定したものであり、創生総合戦略上の目標とは異なる。

基本目標	新しい人の流れをつくる		
施策名	芸術によるまちづくり推進事業(生涯学習センター分館の整備)	担当課	生涯学習課 企画政策課

事業概要

芸術によるまちづくりを推進するため、学校再編に伴う跡地を活用し、芸術活動の拠点を整備する。  
 (第2期北茨城市創生総合戦略事業進捗状況報告書の「芸術によるまちづくり(関係人口の創出)」のうち、地方創生拠点整備交付金を活用して整備した生涯学習センター分館で行った事業について記載する。)

第1期創生総合戦略における取組み

平成29年度旧富士ヶ丘小学校跡地を改修し、芸術活動の拠点となるアトリエ等を整備した。  
 平成27年度から東京藝術大学と連携し、地域住民とのワークショップを開催。  
 【平成27年度～令和元年度累計実績】  
 ○ワークショップ参加人数:18名

令和3年度取組内容

【R3実績】  
 芸大ワークショップ(ゴミ収集車ラッピング)参加者:小学生23人  
 バスツアーは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施なし

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
890千円	( )	

目標指標	令和3年度実績値	令和3年度目標値
芸術家移住者数	1人	2人
起業した芸術家の数	1人	2人
芸術体験ツアー参加者数	0人	30人

評価	評価理由及び事業の進捗状況
C	令和3年度においてはワークショップを実施したものの、新型コロナウイルスの影響により、バスツアー等予定どおりの事業を実施できなかった。一方で、シェアオフィスに新たに芸術家が入居し、また芸術によるまちづくり推進枠として新たに地域おこし協力隊を募集、令和4年度中の委嘱を決定するなど、令和2年度に比べ進展がみられたため、C評価とした。今後も感染状況を考慮しオンライン会議などの方法を活用することでまちづくりの推進を図りたい。

※目標値は地方創生拠点整備交付金に係る地域再生計画に記載したKPIであり、創生総合戦略上の目標値は異なる。



基本目標	新しい人の流れをつくる		
施策名	歴史・文化発信拠点整備事業(歴史民俗資料館の整備)	担当課	生涯学習課

事業概要

歴史民俗資料館の増築を行い、展示スペースを拡大することで、展示内容の充実を図り、学校授業や生涯学習での活用を目指していくとともに、その効果促進事業として当館ホームページの充実を図り、入場者数の増加を図る。

第1期創生総合戦略における取組み

令和30年度に増築、令和元年度にリニューアルオープンし、新たに増築した歴史民俗資料館展示室において、市歴史の学習の場とするとともに、郷土資料の保護・活用を図った。

【令和元年度実績】

- リニューアル記念特別展:入館者数 2,798人
- 世界かんがい施設遺産登録記念「十石堀」企画展:入館者数 3,486人
- ふるさと講座:2講座、参加者数 58人
- R1総入館者数:13,137人
- ※改修による休館:R元.4.1~4.20、コロナによる休館 R2.3.11~3.31

令和3年度取組内容

【R3実績】

- 特別展2回 904人
- 企画展3回 3,881人
- スポット展示2回
- ふるさと講座 1講座 参加者数 28人
- R3総入館者数 6,457人
- 出前講座 40人
- (R3.8.20~9.30緊急事態宣言のため休館)

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
12,352 千円	( 資料館入館料 )	

目標指標	令和3年度実績値	令和3年度目標値
年当たり北茨城市歴史民俗資料館入場者増加数(平成27年度実績(20,679人)比)	6,457人(△14,222)	250人
年当たり教育・研修旅行参加者増加数(平成28年度実績(851人)比)	412人(△439人)	25人
年当たり入込観光客増加数(平成27年度実績(1,003,107人))	1,151,612人(148,505人)	42,000人

評価	評価理由及び事業の進捗状況
D	R3年度においては、いつ来庁しても楽しんでもらえるよう、また、リピーターの確保のため、展示内容等を大きく見直しを行ったが、R1.2年度に引き続きR3年度においても、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大による緊急事態宣言等の発令がされ、休館や人数制限、県外移動の自粛など様々な制限があったことにより、目標を大きく下回った。今後も、感染防止対策を徹底し、利用率向上に努めていく。

※目標値は地方創生拠点整備交付金に係る地域再生計画に記載したKPIであり、創生総合戦略上の目標値は異なる。

#### 4 外部有識者の意見と今後の方向性

##### (1) 交付金活用事業に対する意見について

意見	対応
なし	

##### (2) 今後の方向性

コロナ禍によって、リアルでの開催ができない中で、オンラインでの事業実施目を行い、目標に近い実績を挙げているが、施設利用については未だに厳しい状況下にある。

今後も感染対策の徹底を図りながらも、感染状況を注意しつつ、セミナー等の実施はオンラインの活用を視野に入れながらもリアル体験での実施も検討し、施設利用は分散入場等で受入れ緩和を図り、事業を実施していく。